令和４年度　事務事業評価表

8908
一般会計

事務事業名	基地対策渉外・要請等活動事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市長室	基地対策課	基地対策係	野嶋　宏昭

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	航空機による被害を解消する
	めざす成果	航空機による被害のない生活を送っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和35年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

・要請活動：国（防衛省、外務省等）、米軍等
・情報提供：市民及び県等

目　的

航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市独自の渉外事務として、国や米軍等との連絡・調整や情報収集等を行うとともに、苦情の対応・処理、国や米軍等への要望・要請を行います。また、県及び関係市とも連携して要請等の活動を行います。
・ホームページなどを通じて情報提供を行います。

成　果（効果･予測）

・国、米軍等に対し、住宅密集地にある基地の不適切性を強く訴えることができます。また、国による周辺対策等の施策の継続及び充実につなげていくことができます。
・ホームページや広報やまと、「大和市と厚木基地」を用いた情報提供により、厚木基地問題や本市の取り組みについて、市民の理解を高めることができます。

課　題

厚木基地に関わる米軍や国の動き、刻々と変化する国際情勢等を踏まえ、一層の情報収集と適切な状況判断のもと、県や関係市とも連携しながら効果的な活動を進める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	134	216	612
人件費	21,588	16,005	14,894
総事業費	21,722	16,221	15,506

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	114
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	498
合　計	612

3．活動内容

活動指標1

名称	国、米軍への要請等実施回数			単位	回
内容説明	航空機騒音や事故等に関する要請実施回数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	9	8	7		
実　績	7	8	―――		

活動指標2

名称	神奈川県基地関係県市連絡協議会会議等回数			単位	回
内容説明	定例会等の実施回数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	7	7	7		
実　績	4	7	―――		

活動指標3

名称	厚木基地騒音対策協議会会議等回数			単位	回
内容説明	幹事会等の実施回数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	6	6	6		
実　績	5	5	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

厚木基地問題の抜本的な解決に向け、県や周辺市などとも連携しながら、引き続き国や米側に働きかけることが必要です。

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	基地問題は外交、防衛にかかわる問題であることからも、日米両国間で適切な対応を行うことが第一に求められますが、基地の存在により負担を強いられている市民の安全と利益を守るため、市が行う必要が十分にあります。

	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	市民が苦しんでいる騒音被害や事故への不安等の問題を、引き続き国や米軍・米国政府に伝え、その改善・解決に向け働きかけていきます。

	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	国や米軍に対する交渉や要請活動を行うための必要経費であり、適正な水準です。

	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	広く市民がかかわる課題に対して取り組むものであり、公正と考えます。

	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	市民からの航空機騒音に関する問い合わせに対して丁寧な対応に努めると共に、市のホームページや広報やまと、冊子「大和市と厚木基地」などを活用し、市の要請活動や厚木基地に関する状況などについて、随時わかりやすく情報提供しました。

令和４年度　事務事業評価表

8910
一般会計

事務事業名	騒音測定事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市長室	基地対策課	基地対策係	野嶋　宏昭

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	航空機による被害を解消する
	めざす成果	航空機による被害のない生活を送っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和35年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内の厚木基地に関連した航空機騒音

目　的

航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市内５地点に設置した測定器により、常時、航空機騒音測定を行い、データの収集分析を行います。

成　果（効果･予測）

航空機騒音被害をより具体的に把握することにより、国や米軍等へ騒音軽減の要請活動等を実施する際の資料として活用することができます。

課　題

・騒音軽減を図るための要請活動等には、正確な騒音被害の実態把握が不可欠であり、より専門的な測定データの分析・知識等が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	5,607	5,478	4,283
人件費	7,444	7,444	7,447
総事業費	13,051	12,922	11,730

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	555
県支出金	386
市債	0
その他	0
一般財源	3,342
合　計	4,283

3．活動内容

活動指標1

名称	騒音測定日数			単位	日
内容説明	自動記録騒音計により騒音測定を実施した日数				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定	365	365	365	
	実　績	365	365	―――	

活動指標2

名称	騒音測定箇所			単位	地点
内容説明	自動記録騒音計の設置箇所数				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定	5	5	5	
	実　績	5	5	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も騒音被害の実態を正確に把握するため、測定データの収集・分析を進めます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 騒音測定によるデータの収集は基地対策に不可欠であり、市の役割であると考えます。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 市内5カ所に設置した騒音測定器によって航空機騒音被害などを把握しており、今後も継続的な測定を行う必要があります。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 市民が受けている航空機騒音被害を把握するために必要な経費であり、適正です。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 広く市民に関わる課題に対して取り組むものであり、公正と考えます。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 騒音測定データについては、ホームページ、広報やまと等により広く情報提供を行っています。

令和４年度　事務事業評価表

8909
一般会計

事務事業名	大和市基地対策協議会活動支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市長室	基地対策課	基地対策係	野嶋　宏昭

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	航空機による被害を解消する
	めざす成果	航空機による被害のない生活を送っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和37年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和市基地対策協議会

目　的

市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・協議会への補助金を交付します。
・協議会の運営及び諸活動の支援を行います。

成　果（効果･予測）

国及び米軍等の動きを捉えながら、厚木基地の所在及び運用によって生じる被害の対策についてあらゆる角度から協議し、その具体的解決に向けて、国及び米軍等に負担軽減を強く訴えることが可能となります。

課　題

国及び米軍等の動きなど、刻々と変化する情勢を踏まえ、一層の情報収集と適切な状況判断のもと、効果的な活動を進める必要があります。
※令和４年度は、新型コロナの影響で（一部）の事業手法を変更

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	1,200	1,000	1,000
人件費	7,444	7,444	7,447
総事業費	8,644	8,444	8,447

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,000
合　計	1,000

3．活動内容

活動指標1

名称	国、米軍等への要望等の実施回数			単位	回
内容説明	基地諸問題解決に向けた要望等の実施回数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	1	1	1		
実　績	1	1	―――		

活動指標2

名称	総会等活動日数			単位	回
内容説明	総会を開催した回数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	1	1	1		
実　績	1	1	―――		

活動指標3

名称	部会、実行委員会活動日数			単位	回
内容説明	部会、実行委員会を開催した回数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	3	3	3		
実　績	3	3	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	国及び米軍等の動きを踏まえつつ、協議会の厚木基地問題の抜本的解決に向けたさらなる活動を支援します。					